各論（個別課題への対応等）の方向性について（たたき台）
＜地域スポーツクラブ活動ワーキンググループ＞

1. 地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備及び適切な運営の確保

（1）基本的な考え方

- 地域クラブ活動の運営団体（各地域クラブ活動を統括する団体）及び実施主体（個別の地域クラブ活動を実際に行う団体）は、生徒のニーズに沿った安全・安心なスポーツ・文化芸術活動の機会を提供するとともに、学校を含めた地域全体で生徒の望ましい成長を保障していくため、学校との連携が大切。
- また、地方公共団体と、地域クラブ活動の運営団体・実施団体がそれぞれの役割を担い、持続的・安定的に生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を提供していくためには、当該地域の実情を踏まえ、地域全体で関係者が連携して支えながら体制整備を進めることが必要。
- 特に、地域クラブ活動の運営団体については、組織体制・財政基盤の構築・強化、運営を担う人材の確保・育成、ICT等を活用した運営業務の効率化を進めることが重要。

（2）取組の方向性

- 地域全体での連携体制の整備
 - ・ 地方公共団体と、地域における関係団体等(総合型スポーツクラブ、スポーツ少年団、体育・スポーツ協会、競技団体、社会教育施設、民間事業者、大学、地域の中学校体育連盟、スポーツ推進委員、地域学校協働本部、スポーツコミッション等)の適切な役割分担と連携・協働
 - ・ 地域の実情を踏まえた関係団体の再構築・一元化による運営団体等の構築
 - ・ 行政、学校、関係団体等の情報共有・連絡調整等を行うコーディネーターの配置
 - ・ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体と学校との連携（活動方針や生徒の活動状況等の共有、学校施設の活用や希望する教師の兼職兼業等のための連絡調整等） 等
- 運営に関するサポート体制の整備、運営を担う人材の確保・育成
 - ・ 地域クラブ活動の運営に関する相談・助言窓口等のサポート体制の整備
 - ・ 地域クラブ活動の創設・運営の手順や留意事項等をまとめたガイドブックの作成
 - ・ 会計・税務処理や労務管理、ガバナンス、マネジメント等に関する研修機会の確保 等

○生徒のニーズや意見等が反映される仕組みづくり

- ・ 児童・生徒へのアンケート調査や生徒によるワークショップ、生徒による活動目標・活動計画の話し合いなどを踏まえた地域クラブ活動の実施 等

○安全・安心な活動機会の提供

- ・ 参加者の心身の健康管理、事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶
- ・ 活動計画（活動日、休養日及び参加予定大会の日程等）の策定・公表
- ・ 運営団体の職員による実施主体への巡回指導
- ・ 活動中の生徒同士のトラブルや事故等の対応を含め管理責任の主体の明確化
- ・ 「スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉」に準拠した運営（法令等に基づく事業運営、公正かつ適切な会計処理など）
- ・ 公益財団法人日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ認証制度（部活動の地域展開タイプ）の活用
- ・ 参加者・指導者の傷害保険・賠償責任保険への加入、運営団体等の賠償責任保険への加入 等

○組織体制・財政基盤の整備

- ・ 活動の維持・運営に必要な適切な額の会費の設定
- ・ 多様な財源の確保（協賛企業の獲得、ふるさと納税、企業版ふるさと納税の活用等）
- ・ 複数年度の収支計画（年度による参加者数の増減に備えた剰余金の繰越、減価償却費や引当金等の計上を含む。）の策定
- ・ 学校施設の管理運営の指定管理者制度や業務委託の導入による地域クラブ活動の活動場所や事務局スペースの安定的な確保、運営団体の中核となる人材の雇用確保 等

○ICT 活用による運營業務の効率化

- ・ 地域クラブ活動の指導者や参加者との連絡・調整、参加者の出欠、活動の実施報告へのコミュニケーションアプリ等の活用
- ・ 会費徴収や指導者への報酬支払等の会計業務等における ICT の活用 等

(参考) 実証事業等における取組事例

【地域全体での連携体制の整備】

●岐阜県白川町

平成 29 年 3 月に、体育協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブが 1 つになった一般社団法人スポーツリンク白川を設立。町の公共スポーツ施設の指定管理者となるとともに、廃部となった部活動に代わる活動を含め、幅広い地域住民へのスポーツ機会を提供。

●岐阜県海津市

令和 4 年度に「海津市中学校地域クラブ」を設立。2 つの総合型地域スポーツクラブが運営団体となって担当する中学校の生徒を受け入れ、市スポーツ協会が指導者の派遣等に協力する体制を構築。

【運営に関するサポート体制の整備、運営を担う人材の確保・育成】

●静岡県掛川市

クラブ創設相談、広報活動支援、研修機会提供等を担う地域クラブサポートセンターを設置。

【生徒のニーズや意見等が反映される仕組みづくり】

●群馬県

部活動改革の主役である中学生・高校生が、自分たちにとってより良い地域スポーツ・文化芸術活動の在り方や環境などについて本音で語り、県や市町村へ思いを届けるワークショップを開催。

【安全・安心な活動機会の提供】

●茨城県土浦市

指導者の任用にあたって研修会を実施し、コンプライアンスや地域クラブ指導者としての心構えなどを確認するとともに、運営団体の事務局が地域クラブ活動の巡回指導を行い、指導の質の向上のために評価・助言。

【組織体制・財政基盤の整備】

●茨城県守谷市

地域クラブ活動の運営費用に充てるため、クラウドファンディングにより集まった寄付金を基金に積立。

●山口県下関市

収支構造の可視化を行い、適切な受益者負担額の設定や、公的資金のバランスについて検証。

●石川県かほく市

中学校整備の際に、体育館を社会体育施設として整備し、総合型地域スポーツクラブを指定管理者として管理運営。

●公益財団法人日本スポーツ協会

総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度における登録制度において、組織体制(活動実態・運営形態・ガバナンス)に関する基準を設定。また、総合型地域スポーツクラブ認証制度(部活動の地域展開タイプ)において、継続して運営・活動を行うために適切な収支計画を立てていることを認定基準として設定。

【ICT 活用による運營業務の効率化】

●福岡県

福岡県教育委員会が福岡県スポーツ協会と連携し、地域クラブ活動の運営団体の事務作業を効率的に行うことができるように、労務管理、会費徴収、連絡調整等の機能を一元化したアプリを開発し、地域クラブ活動の運営団体に提供。

2. 指導者等の質の保障・量の確保

(1) 基本的な考え方

- 地域クラブ活動を円滑に実施するためには、地域の多様な人材等から、質・量とも十分な指導者を確保することが不可欠。地域展開に当たっては、活動内容の質的な向上も図る必要があり、そのためには、適切な資質・能力を備えた指導者による良質な指導が行われることが重要。
- これまでも、各地方公共団体において、人材バンクの設置や指導者育成研修会の開催、スポーツ団体・民間事業者・大学等と連携した人材確保の取組等が進められているが、多くの地方公共団体において指導者の量の確保等に苦慮しており、更なる取組を推進する必要。
- また、地理的要因や指導者不足といった事情に関わらず活動できるようにすることが極めて重要であり、対面とデジタルを最適に組み合わせるなど、新たな手段の活用も重要。

(2) 取組の方向性

- 多様な人材の発掘・マッチング・配置

<想定される人材の例>

総合型地域スポーツクラブの指導者、スポーツ少年団の指導者、競技団体の指導者、民間スポーツクラブの指導者、アスリート人材、スポーツ推進委員、大学生（特に体育・スポーツ系及び教員養成系、卒業生を含む。）、退職教職員、教職員（兼職兼業）、民間企業等の社員・自営業者・公務員（兼職兼業）、保健体育の教員免許所持者、SEA（JETプログラムによるスポーツ国際交流員）、武道関係者 等

<取組>

- ・ 都道府県等による人材バンクの設置・運用（スポーツ団体や民間事業者、大学等の幅広い関係者への登録依頼や、地域クラブ活動の運営団体等とのマッチング支援を含む。）
- ・ 専門的な指導を行う人材だけではなく、指導補助や見守りなど活動をサポートする人材を募集し、地域クラブ活動に携わるきっかけづくりを進め、幅広い人材に協力が得られる仕組みを整備
- ・ 大学生の活用促進のための地方公共団体と大学との組織的な連携、地域クラブ活動における指導の単位化促進
- ・ 教職員の兼職兼業の推進のための教育委員会における規程等の整備・周知、教職員の指導希望の適切な把握 等

○適切な資質・能力の保障、人材育成

- ・ 地方公共団体やスポーツ団体・大学等による研修会の開催、地方公共団体による指導者資格の認定
- ・ 公認スポーツ指導者資格の取得促進のための仕組みづくり、公的資格の在り方検討
- ・ 長期的な人材育成の観点から、指導補助や見守りなどを含めた地域クラブ活動を支える多様な人材が、学び続けることのできる仕組みづくりや資格の取得を目指す環境整備
- ・ 経験豊富な指導者とペアで指導を行いつつ資質・能力の向上を図る OJT の推進
- ・ 地域クラブ活動の方針や生徒の志向（生徒同士で自発的に行う活動を含む）等に応じた参加者の安全確保や見守りに重点を置いた研修の実施
- ・ 地域クラブ活動における適切な指導の参考となる手引き等の作成
- ・ 女性アスリートの健康課題等に関する指導者等の理解促進や予防に向けた取組の実施
- ・ 障害のあるなしに関わらず、スポーツを実施する方の特徴を踏まえた多様な指導方法の習得 等

○平日（部活動）と休日（地域クラブ活動）の一貫指導

- ・ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体と学校との間での活動方針等の共有
- ・ 指導者同士での定期的な情報共有（ICT・アプリの活用を含む。）
- ・ 学校関係者と地域クラブ関係者による合同研修会の開催
- ・ 共通の指導者による指導（兼職兼業の教員や部活動指導員による地域クラブ活動の指導、地域クラブの指導者を部活動指導員に任用） 等

○ICT の効果的活用

- ・ デジタル技術を活用した遠隔指導、デジタル動画を活用した自主学習（国が新たに作成するポータルサイトの活用を含む。）
- ・ デジタルと対面での指導との最適な組み合わせ 等

(参考) 実証事業等における取組事例

【多様な人材の発掘・マッチング・配置等】

●北海道

地域クラブ活動等の指導者募集のため、人材バンクを設置。また、指導人材や運営財源等の確保に向け、市町村教育委員会や地域クラブのニーズと企業等からの支援をマッチングさせる仕組みを構築。

●富山県

部活動や地域クラブ活動への指導者派遣等に協力する企業等を募集。

●愛知県春日井市

総括コーディネーターと教育委員会が任用面談において勤務条件・配置希望等を丁寧にヒアリングし、指導者の意向を反映した配置を実現。

●茨城県神栖市

神栖市立学校教職員が、地域クラブ活動の指導者として兼職兼業等を行うに当たり、申請、許可、服務等の取扱いに関し、必要な事項を定めたガイドラインを整備。

【適切な資質・能力の保障・人材育成】

●岐阜県

県教育委員会と県スポーツ協会共催で、指導技術及び地域クラブの教育的意義を理解した指導者を確保・育成することを目的とした指導者研修会を実施。本研修の修了者も県中体連主催大会の「地域スポーツ団体等の参加規程」における指導者の資格の中の一つとして位置付け。

●沖縄県うるま市

指導者の資質向上に向け、E-Learningによる学習と確認テストを実施し、受講者には認証が付与される教育・認証制度を導入。学習内容は技術指導以外にも指導者に求められるケガ防止、ハラスメント、コンプライアンス等の7つの項目を設置。

●新潟県上越市

適正な資質を持った指導者を確保するために、指導者資格の保有等の条件を設けた上で指導者謝金に対する補助金制度を実施。

●静岡県掛川市

独自の指導者資格制度を設け、所定の研修をすべて受講した者を掛川市教育委員会公認指導者として登録。

●山口県

県のガイドライン等において、公認スポーツ・文化芸術指導者資格を有している、または市町が基準として示す指導者研修会等を受講した指導者が携わっていることを地域クラブ活動の要件として例示。

【平日（部活動）と休日（地域クラブ活動）の一貫指導】

●鹿児島県与論町

部活動指導員として顧問教師と協力して指導経験を積んだのち、休日の地域クラブでの指導を開始。

●栃木県佐野市

顧問・地域クラブ活動指導者合同研修会を実施し、活動方針や年間活動計画を確認するとともに、練習内容や方法等に関して疑問点や不安点を共有。また、年に数回、部活動顧問と地域クラブ活動指導者が一緒に指導を行う日を設定。

●北海道余市町

学校長・部活動顧問・コーディネーター・地域クラブ指導者との4者による運営・指導に係る協議を適宜実施。

【ICTの効果的な活用】

●沖縄県渡嘉敷村

域内で指導者の確保が難しい種目の活動について、ICTの活用により遠隔地からの専門的指導を実施。

3. 活動場所の確保

(1) 基本的な考え方

- 地域クラブ活動の活動場所として、学校施設をはじめ、社会体育施設や民間施設等の様々な施設が活用されており、引き続き、生徒の新たなスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するためには、地域クラブ活動を行う場所を十分に確保していくことが不可欠。
- 今後、地域クラブ活動がますます増加し、多様な活動が地域クラブ活動として広がることに対応していくためには、学校施設等の更なる利用の促進に加え、学校の働き方改革や地域の指導者の負担軽減の観点から、活動場所や学校施設の効果的・効率的な管理等にも取り組むことが必要。

(2) 取組の方向性

- 生徒の活動場所等の確保
 - ・ 地域の中学校をはじめとして、小学校や高等学校、特別支援学校、廃校施設に加え、公共のスポーツ施設や、地域団体・民間事業者等が保有する施設の活用
 - ・ 学校体育施設等の夜間照明の整備・活用、スポーツ用具等の保管スペースの確保
 - ・ 認定を受けた地域クラブ活動の優先利用、使用料の減免等に関する規程の整備
 - ・ 学校備品等の活用に関する規程の整備 等
- 活動場所の管理運営の効率化
 - ・ 予約システムと連動したスマートロック、キーボックス等による鍵の受け渡しの負担軽減 等
- 学校施設の管理運営の効率化
 - ・ 指定管理者制度や業務委託の活用
 - ・ 生徒と地域住民の共同利用や公共施設の有効活用を実現するための学校施設の複合化 等

(参考) 実証事業等における取組事例

【生徒の活動場所等の確保】

●福岡県宗像市

地域クラブ活動による学校体育施設の利用が可能となるよう、中学校施設の開放を推進。地域クラブ活動の活動場所を確保するため、市が認定する地域クラブおよび、市主催地域クラブの活動に対して、部活動で使用していない時間帯の中学校施設を優先的に利用できるように調整。

●岐阜県海津市

2つの総合型地域スポーツクラブが運営団体となって実施する「海津市中学校地域クラブ」の体育施設使用料を免除。

●岐阜県各務原市

市の公共施設予約システムの利用者カードを見直し、地域クラブの利用時には減免措置が受けられるように整備したことで、優先的な予約と費用負担の減額を実現。

【活動場所の管理運営の効率化】

●石川県かほく市

中学校整備の際に、体育館を社会体育施設として整備し、総合型地域スポーツクラブを指定管理者として管理運営。(再掲)

【学校施設の管理運営の効率化】

●北海道安平町

義務教育学校の整備に当たり、体育館(アリーナ)や家庭科室、音楽室などを生徒と住民が利用できる「共用エリア」とし、ICTを活用した予約システムやスマートロックを導入してセキュリティを確保するとともに、学校運営に負担をかけず、学校施設の共同利用を実現。

●福島県会津若松市

学校の教職員がかかわらなくても学校施設の効果的な活用ができるよう、社会体育の体育施設開放と同じようにキーボックスを活用。

●鳥取県鳥取市

顧問教員による当日の開閉や、部活動指導員等が前日に鍵を受け取ることが不要となるように学校体育施設スマート予約システムを利用した学校体育館の開閉を開始。

4. 活動場所への移動手段の確保

(1) 基本的な考え方

- 地域クラブ活動の活動場所が近隣の施設以外となる場合や、複数の地域が一体となり、地域クラブ活動を実施する場合等においては、活動場所への生徒の移動手段の確保が必要。
- 活動場所への移動手段の確保については、多くの生徒が集まりやすい活動場所の確保と一体的に検討をするとともに、地方公共団体における交通部局と教育部局及びスポーツ部局等との連携の下、推進することが必要。

(2) 取組の方向性

- 既存の送迎車両の有効活用
 - ・ スクールバスやスポーツ団体のマイクロバスの活用 等
- 地域公共交通との連携等
 - ・ 地域公共交通の運行ダイヤに合わせた地域クラブ活動の実施
 - ・ 地域公共交通の運行ダイヤの見直しの検討
 - ・ AI オンデマンド交通等の新技術や自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）の仕組みの活用 等

(参考) 実証事業等における取組事例

【既存の送迎車両の有効活用】

- 香川県東かがわ市
市教育委員会がスクールバスを運行し、生徒の移動手段を確保。
- 北海道伊達市
スクールバスを活用し、生徒の移動手段を確保。
- 北海道余市町
地域クラブ所有の車両を活用し、生徒の移動手段を確保。

【地域公共交通との連携等】

- 長野県南佐久郡（佐久穂町、小海町、南相木村、北相木村、南牧村、川上村）
練習時間を公共交通機関の発着時間に合わせて設定するとともに、参加者へ公共交通機関の利用料金を補助。
- 長野県塩尻市
移動手段の検討や保護者の送迎負担軽減策の検討のため、地域公共交通と連携し、スクールバス車両と AI 活用型オンデマンドバス「のるーと塩尻」を活用した送迎実証を実施。
- 岐阜県下呂市
民間路線バスの時刻変更を調整するとともに、路線バスの運賃を補助。
- 山形県山形市
地域クラブ活動に参加する生徒の移動手段の確保について市の地域公共交通計画の見直しとあわせて検討。
- 岐阜県白川町
町営自家用有償旅客運送の仕組みを活用し、生徒の移動手段を確保。

5. 大会やコンクールの運営の在り方

(1) 基本的な考え方

- 公益財団法人日本中学校体育連盟が主催する全国大会では、規程等の見直しが行われ、地域クラブに所属する生徒が参加できるようになっている一方、全国大会以外の大会においては、規程等の見直しが検討段階の状況にある場合等もあり、地域クラブ活動の参加者が大会等に参加できない場合も見受けられるため、地域クラブ活動の参加者のニーズ等を踏まえつつ、大会等の主催者において、更なる改革を進める必要。
- また、これまで部活動として大会等に参加していた際に、顧問の教師等が担ってきた引率や大会運営、大会に参加する生徒への支援についても、教師の負担を軽減しつつ、生徒が持続的に大会等に参加できるよう、大会等の主催者や地方公共団体において、適切な対応をしていくことが重要。
- さらに、地域クラブ活動に参加する生徒の成果発表の機会として、スポーツを楽しむことや他の生徒との交流を深めることを目的とした多様なニーズに応じた大会の開催も重要。

(2) 取組の方向性

- 生徒の大会等の参加機会の確保
 - ・地域クラブ活動の認定の仕組みの導入にあわせた大会参加規程の見直し
 - ・地域クラブ活動の参加者の都道府県大会、地区大会及び市区町村大会への参加促進
 - ・生徒の所属校のある都道府県等と当該生徒が参加する地域クラブのある都道府県等が異なる場合における大会への参加の促進 等
- 大会に参加する生徒への支援
 - ・地方公共団体における大会開催地まで交通費・宿泊費の支援について、部活動参加生徒と同様に、地域クラブ活動参加生徒へも支援 等
- 大会への引率等
 - ・部活動参加生徒の大会引率について、部活動指導員や校長が認める外部指導者など教師以外の者が引率を可能とするための規程の整備促進 等
- 全国大会をはじめとする大会等の在り方の見直し
 - ・生徒や保護者等の心身の負担等を踏まえた大会回数の精選
 - ・多様な大会の開催（生徒間の交流を目的とした大会、リーグ戦等の導入） 等

【参考】大会主催者や地方公共団体における取組事例

【生徒の大会等の参加機会の確保】

●都道府県中学校体育連盟（いわゆる「県またぎ」への対応）

関東ブロック及び北信越ブロックにおいては、令和5年度から県またぎが認められている。また、香川県中学校体育連盟では、令和5年度に、県境の地域クラブ活動に参加する生徒がいたことから検討を開始し、令和6年度に規定を変更して、一定の条件付きで、四国ブロック内に限り、隣接する県またぎが認められている。

【大会に参加する生徒への支援】

●岐阜県郡上市

少年スポーツ団体連絡協議会に登録をした地域クラブ活動が中体連主催の夏季大会や競技団体等が主催する春季大会、秋季大会へ出場する際、スクールバスを無料で借用。

●新潟県阿賀野市

地域クラブ活動に参加する市内中学生が中体連主催（もしくは共催）の大会に出場する際の参加費や交通費、宿泊費を補助。

●各都道府県教育委員会

埼玉県では、全国中学校体育大会への出場者に対して、県中学校体育連盟を通して、往復交通費の3割に相当する額を支援（令和6年度実績）。埼玉県のほか16都道府県においては、地域クラブ活動に所属する生徒に対して交通費等の一部を支援（令和5年度実績）。一方、埼玉県のほか19都道府県において、学校部活動に所属する生徒に対して交通費等の一部を支援（令和5年度実績）。

●埼玉県中学校体育連盟

全国中学校体育大会への出場者に対して、1人2,000円を支援。

【大会への引率等】

●岐阜県

県中体連と調整の上、県教育委員会と県スポーツ協会が共催する指導者研修会を修了した地域クラブ活動指導者も県中体連主催大会の「地域スポーツ団体等の参加規程」における指導者の資格の中の一つに位置付け。

●各都道府県中学校体育連盟

新潟県では、「生徒の大会出場に関する全責任は校長が負う」等の一定の条件つきで、中体連主催大会において学校部活動に所属する生徒の外部指導者による引率を認めている。新潟県のほか 25 都府県中体連において、一定の条件つきで、外部指導者による生徒引率が認められている。一方、47 都道府県中体連において部活動指導員による生徒引率が認められている。

【全国大会をはじめとする大会等の在り方の見直し】

●香川県東かがわ市

スポーツを通じた他県他市の生徒との交流や指導者の研修、街の活性化を目的とした独自の大会を開催。

●公益財団法人日本ハンドボール協会

全国中学生ハンドボールクラブカップ 2024 において、大会期間中、男女 1～3 回戦敗退チームを対象に親善と友好を深めること等を目的とした交流戦を併催。

6. 生徒・保護者等の関係者の理解促進

(1) 基本的な考え方

- 部活動の地域展開は大きな変化を伴う改革であり、円滑に進めるためには、生徒や保護者等に対して、部活動を取り巻く現状・課題や、改革の理念、地域展開による効果、地域クラブ活動の実施体制・活動内容、会費・保険の取扱い等について、丁寧に周知し、理解を得ることが不可欠。
- また、地域クラブ活動の在り方等を検討するに当たっては、当事者である生徒の意見・ニーズを的確に把握し反映させることが重要であるとともに、生徒が自らのニーズにあった地域クラブ活動に参加できるよう、学校と連携してきめ細かな情報提供等を行うことが重要。
- これまでも、国において「部活動改革ポータルサイト」の作成、ポスター・チラシ・動画等による周知・広報を行うとともに、各地方公共団体においても説明会等の開催や生徒のニーズ把握のためのアンケート調査等が行われてきているが、改革途上にある地方公共団体等を含めて更なる改革を推進するためには、国・地方を挙げてより一層の周知・広報等を進めていく必要。

(2) 取組の方向性

- 国における取組
 - ・ 改革の理念や「改革実行期間」（令和8～令和13年度）の取組方針等を分かりやすく示したポスター・チラシ・動画等の作成
 - ・ 「部活動改革ポータルサイト」やSNS、各種広報媒体を通じた周知・広報
 - ・ 地方公共団体と連携した説明会・シンポジウム等の開催
 - ・ 実証事業等を通じた生徒・保護者の認識や意向等の把握 等
- 地方公共団体等における取組
 - ・ 各地方公共団体の取組方針等に関するポスター・チラシ等の作成
 - ・ 地域クラブ活動への参加促進のための学校と連携した生徒・保護者に対するきめ細かな情報提供等（小学校高学年時の体験会、中学校入学時のオリエンテーション、アプリなどによる地域クラブ活動の実施状況等の情報提供等）
 - ・ 説明会・シンポジウムや、地域でのスポーツ・文化芸術活動の体験会等の開催
 - ・ 生徒・保護者のニーズ把握のためのアンケート調査の実施
 - ・ 生徒同士で取り組みたい活動等について議論するワークショップの開催 等

【参考】実証事業等における取組事例

【効果的な周知・広報等】

●千葉県柏市

市民向けの制度概要の説明、地域クラブ活動参加申込フォーム、指導者登録フォーム、兼職兼業の説明等、地域クラブ活動への移行に関連する情報が一元化されたプラットフォーム「地域クラブ NET」を整備。

●静岡県掛川市

市の公式ホームページの中で、地域の具体的な事情をデータで示しつつ、部活動改革に至る経緯からこれからの計画に関する一連の流れを説明。また、保護者への会費に関する説明等も掲載。

●新潟県

県作成のリーフレット（児童生徒向け、保護者向け、教師向け）（R5.1 市町村へ通知）をもとに各市町村が独自のリーフレットを作成し、周知活動に活用。

●宮城県角田市

地域スポーツクラブ活動を開始する1年前から、市内の小中学生・保護者、学校関係者に「中学校の部活動だより」を不定期で配布。市における地域移行の方針、進捗状況、部活動の実態アンケートの結果などを共有。

【生徒のニーズを反映した活動】

●新潟県佐渡市

小中学生へのアンケート調査結果をもとに、技術力向上を目指す「スキップ型」、様々なスポーツや文化活動を体験できる「エンジョイ型」の2タイプの活動を提供。

【体験会等の開催】

●新潟県上越市

子供たちが地域スポーツ・文化芸術活動に触れるきっかけづくりのため「地域クラブフェア」と題して体験と出会いのイベントを春秋の2回開催。

【ワークショップの開催】

●熊本県南関町

生徒自身が主体的に未来の部活動の在り方について考えるとともに、部活動に関する生徒の意識改革のきっかけづくりを目的として、南関町立南関中学校の生徒によるワークショップを開催。

7. 生徒の安全確保のための体制整備

(1) 基本的な考え方

- 地域クラブ活動においても、学校部活動と同様に、事故や暴力・暴言等の不適切行為の防止等を徹底し、生徒が安全・安心に活動に取り組める環境を構築することが不可欠。
- また、事故等や不適切行為が発生した場合の責任の所在を明確化するとともに、怪我等が生じても生徒や指導者が十分な補償が受けられるよう、適切に保険への加入を行う必要。

(2) 取組の方向性

- 事故や暴力・暴言等の不適切行為の防止
 - ・ 外傷・障害・事故の防止や暴力・暴言・ハラスメント等（性暴力等を含む）の防止のための指導者等への研修の推進
 - ・ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体における組織的な体制整備（危機管理マニュアルの作成、スポーツドクター・有資格のトレーナー・弁護士等との緊密な連携等を含む。）
 - ・ 地域クラブ活動における適切な指導の参考となる手引き等の作成
 - ・ 過度な練習等の防止や適切な活動環境の確保
 - ・ 公益財団法人日本スポーツ協会等に設置された暴力等に関する相談窓口の活用促進や地方公共団体等が相談を受け付け対応する仕組みの構築 等
- 事故等や不適切行為が発生した場合の責任の所在の明確化
 - ・ 地域クラブ活動の運営団体等や事故等の場面に応じた法的な責任主体及び賠償制度・保険の取扱いについて、国において分かりやすく整理の上、周知
 - ・ 市区町村、地域クラブ活動の運営団体・実施主体、活動場所の管理主体等との間で、あらかじめ、事故等が発生した場合の対応や責任関係等を明確化
 - ・ 地域クラブ活動の運営団体等の賠償責任保険（例：スポーツ安全協会の「スポーツ・文化法人責任保険」（法人対象））への加入促進（「地域クラブ活動」の認定要件の一つとして設定することを検討） 等
- 生徒及び指導者の保険への加入
 - ・ 自身の怪我等を補償する保険や個人賠償責任保険（例：スポーツ安全協会の「スポーツ安全保険」は両者を兼ね備えたもの）への加入促進（「地域クラブ活動」の認定要件の一つとして設定することを検討） 等

(参考) 実証事業等における取組事例

【事故や暴力・暴言等の不適切行為の防止】

●新潟県佐渡市

事故や災害等があった際の対応を示した「安全管理マニュアル」と「指導の手引き」を地域クラブ活動の指導者に配布。

●福岡県宗像市

市主催の地域クラブにおいて、事故・ケガ発生時の「緊急対応マニュアル」を作成し、指導者研修会などを通じて、指導者・運営スタッフで対応方法を共有。また、夏場の「熱中症対策」についても、同様に対応方法を共有。

●長野県千曲市

地域クラブの指導者を対象に、体罰・ハラスメント防止、救命処置と熱中症の対応、中学生の特性等に関する研修をオンラインにて実施。

【責任の所在の明確化】

●奈良県香芝市

地域スポーツクラブの運営団体を公募する際の仕様書に指導者への研修、安全管理対策（事故や怪我の対応）、保険・損害賠償責任保険の加入等に関する内容を明記。

●山口県

県のガイドライン等において、活動中の事故やトラブル等の管理責任が明らかであり、その解決に向けて、必要に応じて学校と連携する体制が整備されていることを地域クラブ活動の要件として例示。

●静岡県掛川市

地域クラブ活動の認定要件として、以下の内容を設定。

- ・人権を尊重して活動を行うこと。
- ・成長期にある生徒がバランスの取れた生活を送ることのできるような活動日数及び活動時間を設定すること。
- ・生徒の発達段階や健康の状態、気温等の環境を考慮し、指導内容や練習時間、水分補給や休憩時間等を設定すること。
- ・生徒の安全確保に万全を期すること。

【生徒及び指導者の保険への加入】

●茨城県神栖市

地域クラブ活動の認定要件として、生徒・指導者共に必要な保険を手配、加入することを設定。

8. 障害のある生徒の活動機会の確保

(1) 基本的な考え方

- 障害の有無に関わらず、生徒が希望する活動を主体的に選択できる環境の整備を進めていくためには、前述の「1. 地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備」から「7. 生徒の安全確保のための体制整備」までについて、障害がある生徒も活動に参加することを想定して、それぞれの取組を進めることが重要。
- また、障害の特性に応じた配慮や工夫をする中で、指導者が指導に当たっての留意点等を把握するとともに、障害者スポーツセンターや特別支援学校、地域のパラスポーツ協会等と連携し、障害がある生徒も参加できる安全で多様な活動を展開していくことが重要。

(2) 取組の方向性

○多様な地域の関係者の参画

- ・ 地域のスポーツクラブ、障害者スポーツセンター、地域のパラスポーツ協会、放課後デイサービス実施事業者等、多様な地域の関係者の参画 等

○新たなスポーツの機会の提供

- ・ 現在、運動部活動が行われていない場合（障害のある生徒が、特別支援学校や中学校において部活動に参画する機会がないケース）における、「「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」中間とりまとめ」（令和6年12月18日公表）で提示した趣旨（※）を踏まえた新たなスポーツの機会の提供 等

（※）地域クラブ活動の在り方として、「これまで学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、新たな価値を創出することが重要」であり、その例として、「生徒のニーズに応じた多種多様な体験（レクリエーション的な活動や柔軟なルール等に基づく多様な活動を含む）」、「生徒の個性・得意分野等の尊重」といったことを挙げている。

○その他留意事項

- ・ 「1. 地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備」から「7. 生徒の安全確保のための体制整備」を踏まえた地域展開の推進
- ・ 既に運動部活動が行われている場合（障害のある生徒が、中学校等において現に他の生徒とともに部活動を行っているケースや、特別支援学校において部活動を行っているケース）における、運営団体・実施主体における障害のある生徒の受け入れ
- ・ 障害者対応指導ツール等を活用した指導者の資質・能力の向上（特に、障害のある生徒への指導を専門としない指導者等） 等

(参考) 実証事業等における取組事例

【多様な地域の関係者の参画】

(総合型スポーツクラブや県の競技団体が運営団体・実施主体となっている事例)

- 滋賀県：総合型スポーツクラブも含めた運営団体・実施主体の体制整備
経験のある総合型スポーツクラブ等が、新たに参入する団体等に対してスタッフを派遣し、ノウハウの共有や指導者の育成を実施。
- 徳島県：競技団体と連携した、特別支援学校等の生徒が参画するチームの設立
県サッカー協会と連携した「知的障害者サッカーチーム」、県卓球協会と連携した「デフ卓球部」を設立し、放課後や休日に練習ができる環境を構築。

(地域の障害者スポーツセンターとの連携)

- 兵庫県神戸市：市の障害者スポーツセンターから指導者を派遣
特別支援学校等に対し、市の障害者スポーツセンターから専門の指導者を派遣することで、放課後の活動を実施。

【新たなスポーツの機会の提供】

(新たにインクルーシブな活動を地域のパラスポーツ協会を新設して実施)

- 佐賀県白石町：地域のパラスポーツ協会を中心とした新設部活動の立ち上げ
町においてパラスポーツ協会を設立し、新設の中学校に創設されたアダプテッドスポーツ部（特別支援学級の生徒を含む）において、パラスポーツ協会及びスポーツ推進委員の有資格の指導員を派遣し実施。